

主 張

一体改革の3党合意

極めて重い決断だった。

政府提出の社会保障と税の

一体改革関連法案をめぐり、

民主、自民、公明の3党は実

務者による修正協議で合意し

た。関連法案の修正案ととも

に、今後の社会保障制度改革

を議論する「国民会議」を設

置する改革推進法案を今国会

で成立させる方針だ。

当初は「社会保障置き去り

の増税先行」が危ぶまれたが、

公明党が民主、自民の2大政

党の中に飛び込んで修正協議

に参加し、増税先行に歯止め

をかけ、社会保障の充実を勝

ち取った意義は大きい。

超高齢社

会の進展に

伴い、年金

や医療などの社会保障費の増

大は避けられない。その財源

を確保するには消費税を含む

税制の抜本改革が必要だ。

民主党が今、消費増税を掲

げているのは、当時の主張が

選挙目当てのウソだったこと

を認めた「敗北宣言」だと、

はつきり指摘しておきたい。

修正協議では、公明党が強

く主張してきた民主党の新年

明記され、民主党案の実現の

芽は断られたからである。

政府の年金、子育て関連法

案も、公明党の提案をベース

とした修正で折り合った。

低所得者への福祉的な給付

を行う事実上の加算年金は、

多くが実現の方向で合意した

ことは大きな成果だ。

税制分野では消費税の低所

得者対策として「簡素な給付

措置」を強化するとともに、

政府案にはなかった「軽減税

率」の検討も盛り込まれた。

さらに防災・減災ニューディ

ールの実施を強く求め、防災

・減災対策などを軸にした景

気対策の検討を明記させた。

消費税率を引き上げる際には

「国民会議」の結論を確認す

ることとし、社会保障改革が

決まらない限り、消費増税が

できない仕組みにした。

残された課題の協議におい

ても、公明党が「増税先行は

許さない」との姿勢で存在感

を發揮していきたい。

社会保障の充実勝ち取る

増税先行に歯止め 民主公約は事実上の撤回に

しかし、民主党は2009

年の衆院選で「ムタを削れば

財源は確保できる」「消費税

は4年間、上げる必要がない」

と豪語して政権を奪い、それ

以降、「放漫財政」の政権連

営を進めてきたのである。

金制度の撤回と、後期高齢者

医療制度の廃止の撤回を事実

上、勝ち取った。3党による

「確認書」で、今後の公的年

金制度と高齢者医療制度の改

革は「内容等について3党間

で合意に向けて協議する」と

実施に必要な法律を消費税率

の引き上げ前に成立させるこ

とを確認し、増税を先行させ

ないようにした。また、年金

の受給資格期間の短縮や認定

ことも園の拡充など、公明党

が従来から掲げてきた政策の